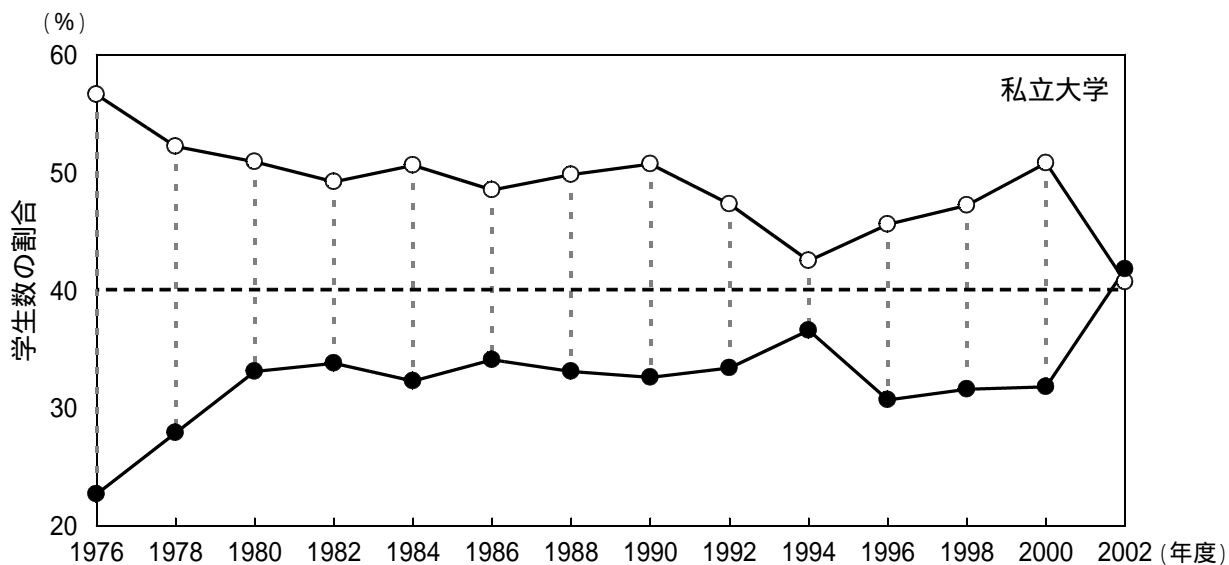
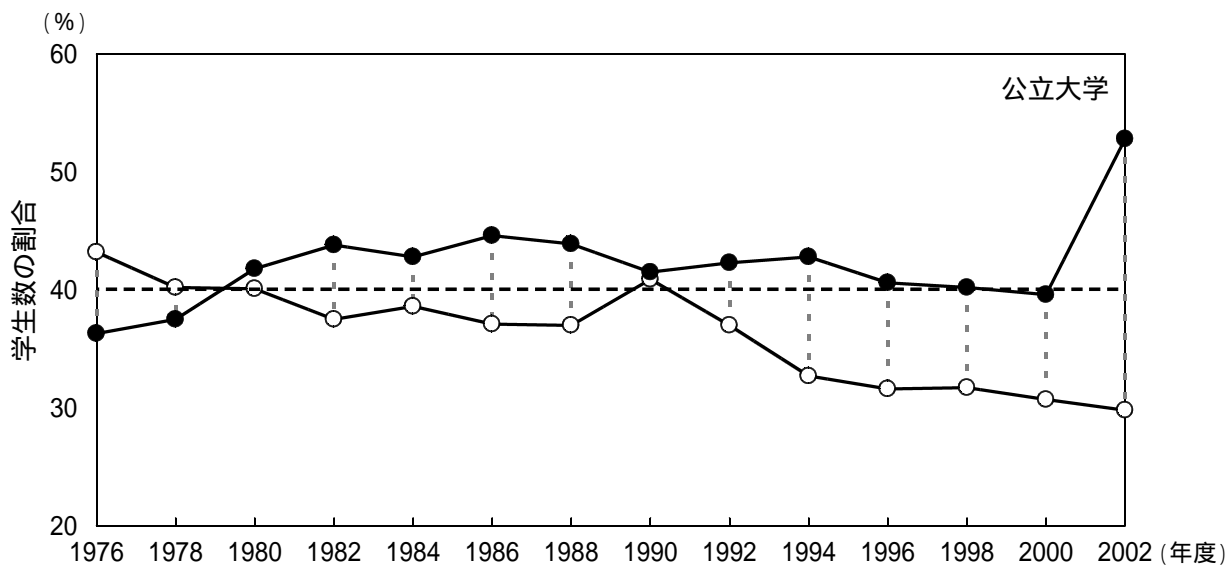
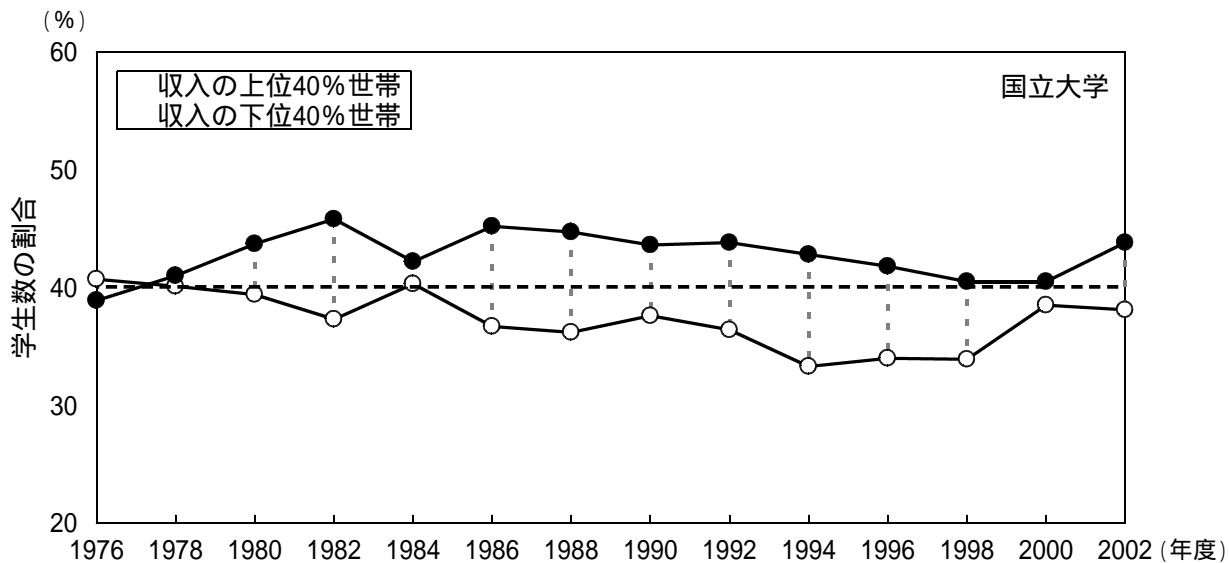


(イ) 家庭の年間収入階層別学生数の割合の推移 (国公立別)



(文部科学省「学生生活調査」より文部科学省作成)

(ウ) 日本学生支援機構の事業規模(当初予算)の推移

貸与総額

(単位:億円)

| 区 分    | 1999年度 | 2000年度 | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 無利子奨学金 | 2,121  | 2,198  | 2,286  | 2,214  | 2,385  | 2,504  |
| 有利子奨学金 | 1,660  | 1,953  | 2,446  | 2,952  | 3,405  | 4,316  |
| 総事業費   | 3,781  | 4,151  | 4,732  | 5,166  | 5,790  | 6,820  |

貸与人数

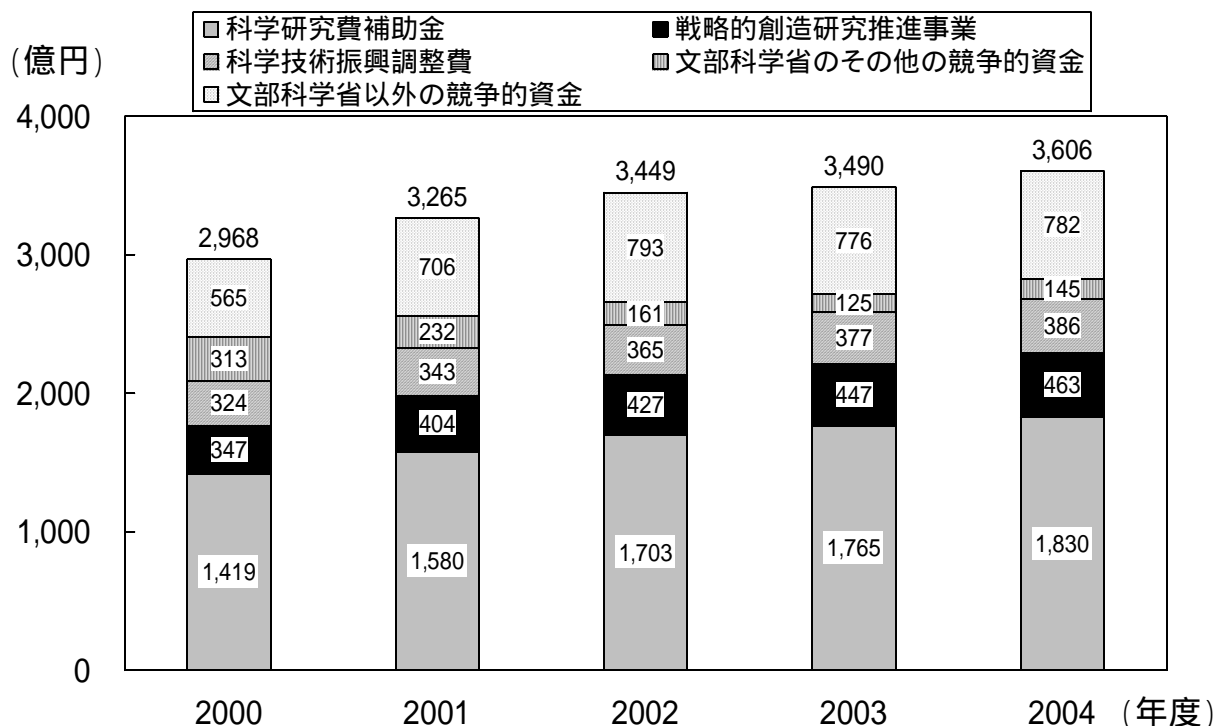
(単位:人)

| 区 分    | 1999年度  | 2000年度  | 2001年度  | 2002年度  | 2003年度  | 2004年度  |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 無利子奨学金 | 401,096 | 414,864 | 421,583 | 405,439 | 426,578 | 438,338 |
| 有利子奨学金 | 244,440 | 276,090 | 331,090 | 392,233 | 439,596 | 526,785 |
| 総事業費   | 645,536 | 690,954 | 752,673 | 797,672 | 866,174 | 965,123 |

(注) 2003年度以前は日本育英会の事業規模を示す。  
(文部科学省作成)

(4) 国公私を通じた競争的・重点的支援

(ア) 競争的資金の推移

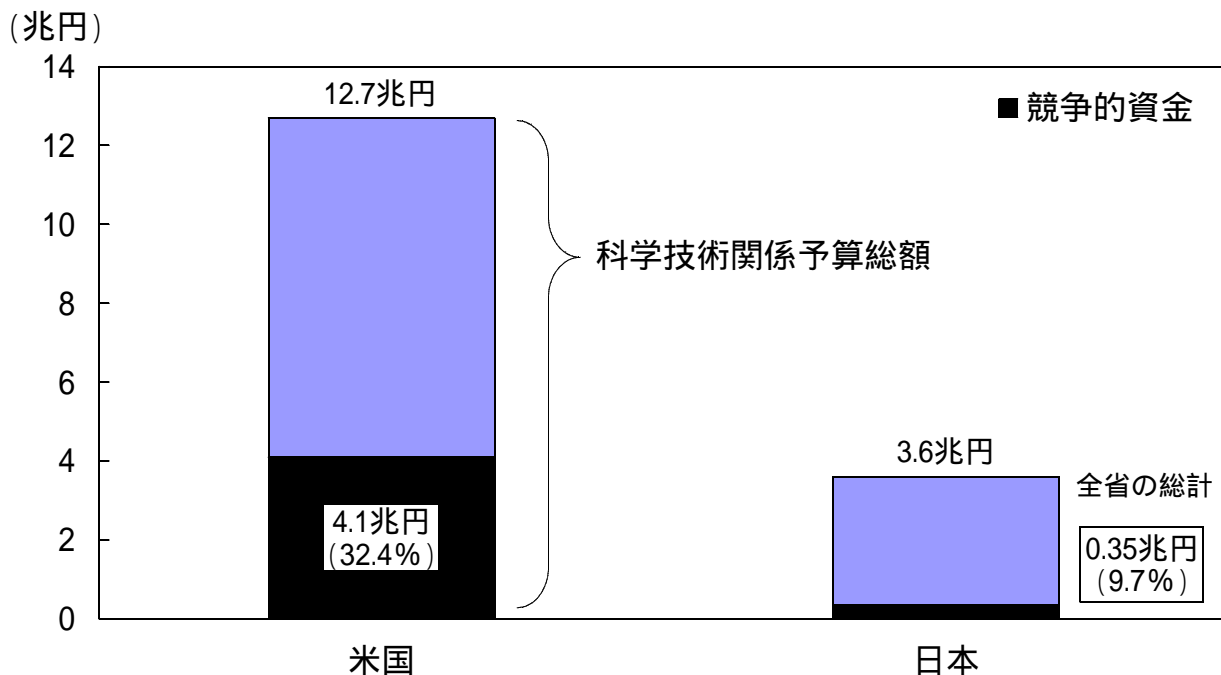


(注) 文部科学省のその他の競争的資金は未来開拓学術研究費補助金(2004年度終了), 独創的革新技術開発研究提案公募制度/革新技術開発研究事業(2000年度~), 大学発ベンチャー創出推進のための事業(2002年度~), 先端計測分析技術・機器開発(2004年度~)を指す。

文部科学省以外の競争的資金は総務省, 厚生労働省, 農林水産省, 経済産業省, 国土交通省, 環境省の競争的資金を指す。

(文部科学省作成)

(イ) 日本と米国における政府負担研究費(2003年度)



(第37回総合科学技術会議(平成16年5月26日)資料より抜粋)

(ウ) 21世紀COEプログラム

[趣 旨]

第三者評価に基づく競争原理により，国公私立大学を通じて，世界的な研究教育拠点の形成を重点的に支援し，もって国際競争力のある世界最高水準の大学づくりを推進する。

[概 要]

主として研究上の能力の高い大学の研究教育拠点に対し，高度な人材育成機能も加味した，重点的支援を実施。

各大学の個性や特色に応じ，各学問分野の世界的な拠点が形成されるとともに，各大学が全学的視野に立って戦略的な研究教育体制の構築に取り組むなど，大学全体の活性化につながることも期待。

基本的な仕組みの概要は以下のとおり。

- ・対象： 大学院（博士課程）レベルの専攻等を対象（複数の専攻等の組み合わせや附置研究所等にも配慮）
- ・申請： 学長を中心とした検討体制の下，いかにして世界的な研究教育拠点到育成するかという大学としての戦略に基づき，学長から申請。
- ・審査： 日本学術振興会を中心に運営される「21世紀COEプログラム委員会」（委員長：江崎玲於奈 芝浦工業大学長）において，研究教育活動実績や当該大学の将来構想を中心に，公平・公正な第三者評価を実施。
- ・審査の視点： 研究教育活動実績や将来性， 拠点形成計画の内容， 大学としての将来構想等を基に，能力の高さについて評価。
- ・年次計画等： 1件当たり年間1～5億円程度を原則として5年間継続的に交付。事業開始2年経過後に中間評価，期間終了時に事後評価を実施。

[参考：これまでの採択実績]

|            |   |                                  |
|------------|---|----------------------------------|
| 14年度<br>公募 | 【生命科学】，【化学，材料科学】，<br>【情報，電気，電子】，【人文科学】，<br>【学際，複合，新領域】          | (実績)・申請163大学464件<br>・採択 50大学113件 |
| 15年度<br>公募 | 【医学系】，【数学，物理学，地球科学】，<br>【機械，土木，建築，その他工学】，<br>【社会科学】，【学際，複合，新領域】 | (実績)・申請225大学611件<br>・採択 56大学133件 |
| 16年度<br>公募 | 【革新的な学術分野】  | (実績)・申請186大学320件<br>・採択 24大学 28件 |

(文部科学省作成)

## (エ) 特色ある大学教育支援プログラム

### [ 目 的 ]

大学教育の改善に関する種々の特色ある優れた取組を選定し、社会に広く情報提供することや、財政支援を行うことにより、高等教育の活性化を促進することを目的とする。

### [ 概 要 ]

#### 対 象

各大学・短期大学の教育目的に沿った特色ある組織的なものであって、実績を挙げている取組。

#### 募集テーマ等

- ・ 大学教育の工夫改善について5テーマ例を提示。  
各大学・短期大学は、1件を学長から応募する。

- ・ 実績 

|        |        |       |
|--------|--------|-------|
| 平成15年度 | 応募664件 | 選定80件 |
| 平成16年度 | 応募534件 | 選定58件 |

#### 選 定

文部科学省外の「特色ある大学教育支援プログラム実施委員会」(委員長：絹川正吉 国際基督教大学長、(財)大学基準協会を中心に運営)において公正に審査(原則として、申請件数の1割程度で選定)。

#### 社会への情報提供

選定された取組を基に、事例集の作成やフォーラムの開催等により、広く社会に情報提供。

#### 財政支援

国公私共通の補助金である大学改革推進等補助金により支援を実施。

(文部科学省作成)

## (オ) 現代的教育ニーズ取組支援プログラム

### [ 目 的 ]

各種審議会からの提言等，社会的要請の強い政策課題に対応した取組の中から，特に優れた取組を選定し，財政支援を行うことで，高等教育の更なる活性化が促進されることを目的とする。

### [ 概 要 ]

#### 対 象

国公立大学，短期大学（テーマによっては大学院や高等専門学校を含む。）が，テーマの目的等に沿って確実な計画の下に新たな大学教育改革を図る，我が国の大学教育改革に資する教育プロジェクト。

#### 募集テーマ等

- ・社会的要請の強い政策課題について6テーマを設定。  
各大学等は，原則1件を学長から申請する。

#### ・平成16年度の募集テーマ

- |                  |                             |
|------------------|-----------------------------|
| ・地域活性化への貢献       | ・知的財産関連教育の推進                |
| ・仕事で英語が使える日本人の育成 | ・他大学との統合・連携による教育機能の強化       |
| ・人材交流による産学連携教育   | ・ITを活用した実践的遠隔教育（e-Learning） |

- ・実績 平成16年度 申請559件，採択86件

#### 選 定

有識者・専門家等で構成される「現代的教育ニーズ取組選定委員会」（委員長：荻上純一 大学評価・学位授与機構教授）において公正に審査（申請件数の2割以内又は70～80件程度の選定）。

#### 社会への情報提供

選定された取組は，事例集等の作成により，社会に情報提供。

#### 財政支援

国公私共通の補助金である大学改革推進等補助金により支援を実施。

（注）このほかにも法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム，海外先進教育研究実践支援プログラム等がある。

（文部科学省作成）

(5) 私立学校関係税制の概要

学校法人に対する優遇措置

|   | 学校法人   | 普通法人                       |
|---|--|----------------------------|
| 法人税   | <b>非課税（収益事業を除く。）</b><br><b>【収益事業】税率 22%</b><br><b>みなし寄附金の繰入率 50%</b><br>（当該金額が年200万円未満の場合は200万円） | <b>課税</b><br><b>税率 30%</b> |
| <b>その他非課税となる税目</b><br><b>【その他の国税】</b> 所得税，登録免許税<br><b>【地方税】</b> 住民税，事業税，事業所税（収益事業に係るものを除く。）<br>不動産取得税，固定資産税，特別土地保有税，<br>都市計画税（目的外不動産を除く。） |  |                            |

（注）平成14年4月1日より，私立大学における受託研究収入は原則として収益事業の範囲から除かれることとされた。

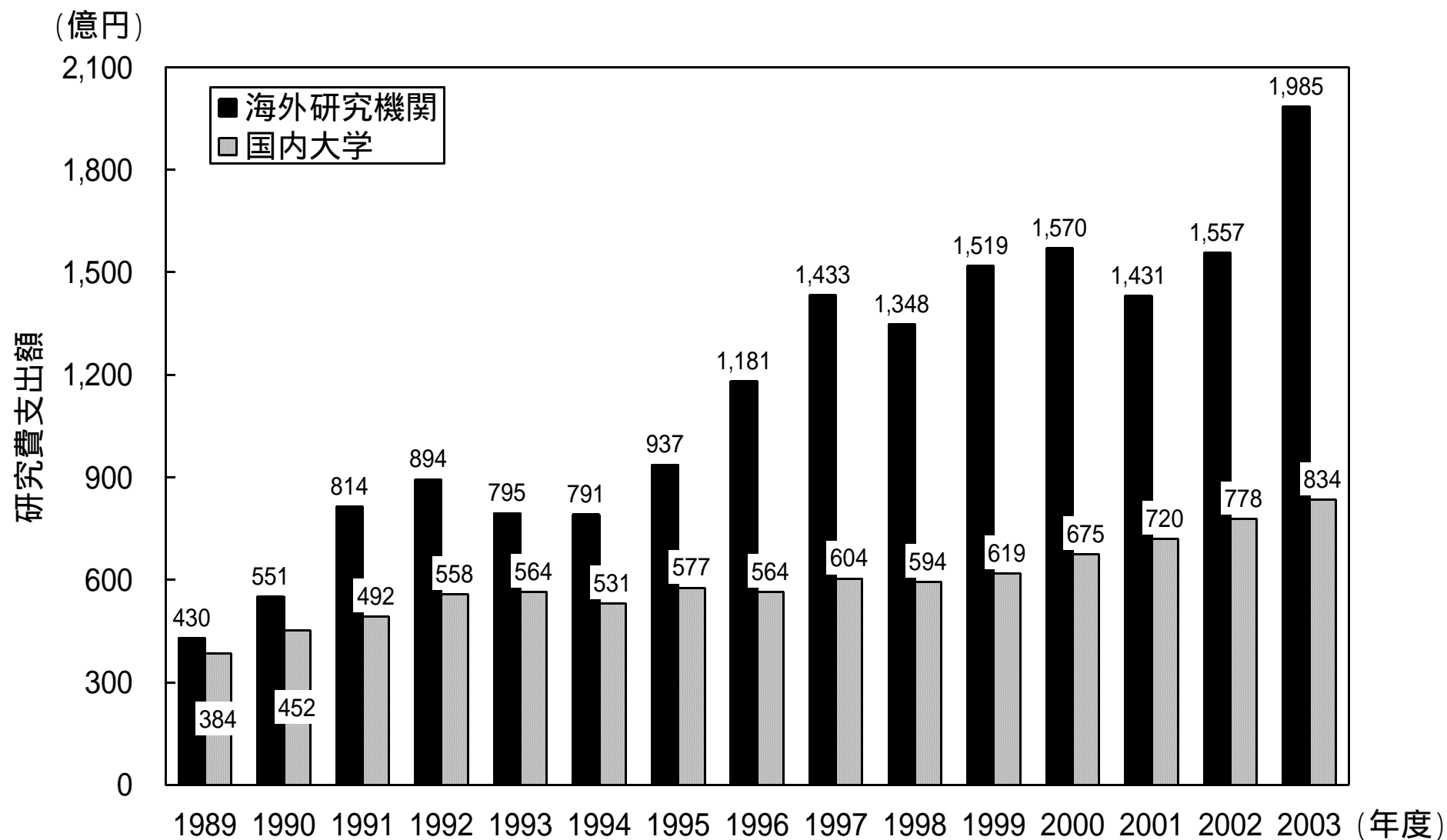
学校法人に対する寄附に係る優遇措置

| 寄附<br>の受け手                     | 寄附者      | 個人  | 法人  |
|--------------------------------|----------|---|---|
| 国・<br>地方公共団体<br>（国公立学校）        |          | （所得税控除額）<br>= 寄附金額（総所得金額の25%（平成17年度より30%）が上限） - 1万円 | 寄附金額の全額が損金算入できる。                                |
| （<br>学私<br>校立<br>法学<br>人校<br>） | 受配者指定寄附金 | 同上  | 同上  |
|                                | 特定公益増進法人 | 同上  | 下記の損金算入限度額と同額の損金算入が別枠で認められる。                    |
| その他の法人等                        |          | 所得控除は認められない。  | （損金算入限度額）<br>= 資本金 × 0.125%<br>+ 当該年度所得 × 1.25% |

（注）受配者指定寄附金とは，日本私立学校振興・共済事業団を通して行われるものである。

（文部科学省作成）

( 6 ) 大学への民間投資の海外流出傾向



(出典) 総務省統計局「科学技術研究調査報告」

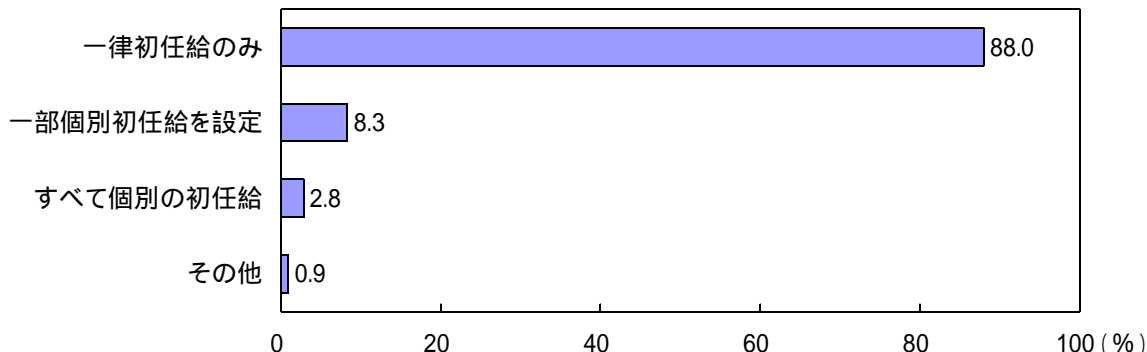


## 5. 産業界からの視点

### (1) 民間企業等に対するアンケート

#### 新卒初任給について

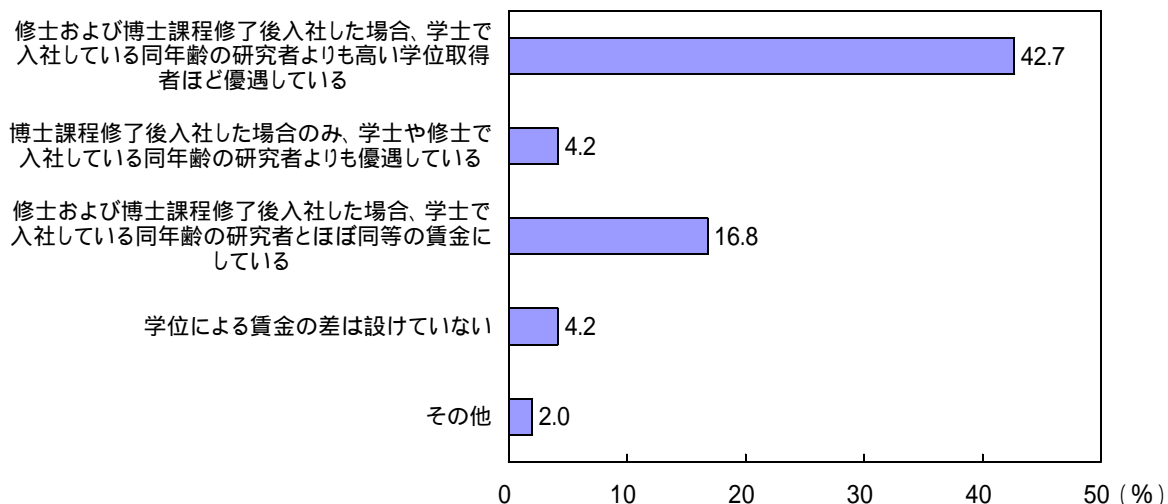
(調査対象：経済同友会会員企業(939社) 回答数：217社)



(出典) 経済同友会教育委員会「企業の教育・人材に関するアンケート調査結果報告」(平成15年4月)

#### 学士、修士、博士の初任給(研究者)

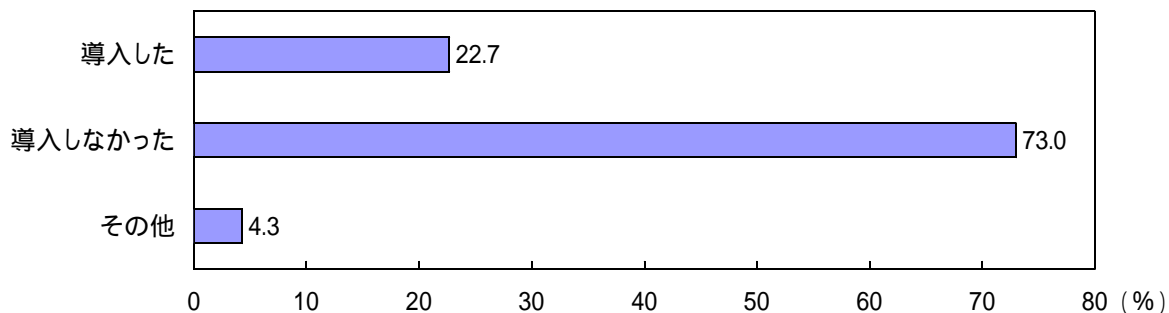
(調査対象：資本金10億円以上で研究開発活動を実施していると推測される民間企業(2,007社) 回答数：1,028社)



(出典) 文部科学省「民間企業の研究活動に関する調査報告」(平成14年度)

#### 通年採用など春季一括採用以外の採用方法(導入の有無)

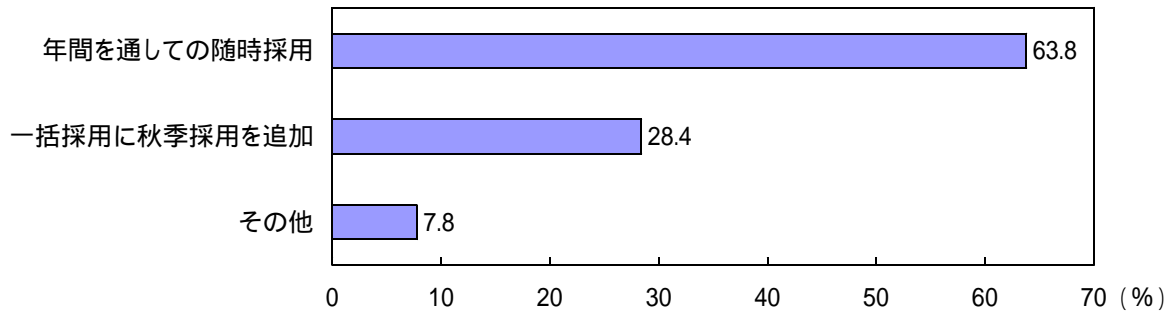
(調査対象：日本経済団体連合会，東京経営者協会法人会員企業(2,095社) 回答数：586社)



(出典) 日本経済団体連合会「2003年度・新卒者採用に関するアンケート調査集計結果」(平成16年1月)

### 通年採用など春季一括採用以外の採用方法（通年採用の種類）

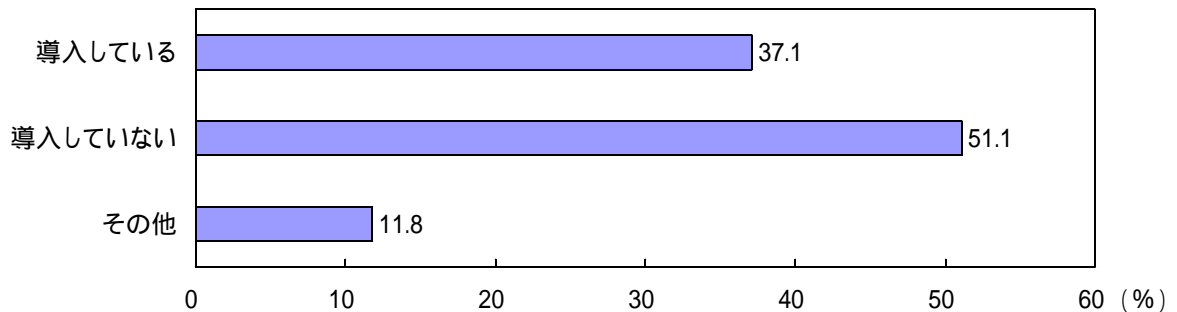
（調査対象：日本経済団体連合会，東京経営者協会法人会員企業（2,095社） 回答数：141社）



（出典）日本経済団体連合会「2003年度・新卒者採用に関するアンケート調査集計結果」（平成16年1月）

### 一度退社した従業員が、再度貴社で働ける制度や仕組みについて

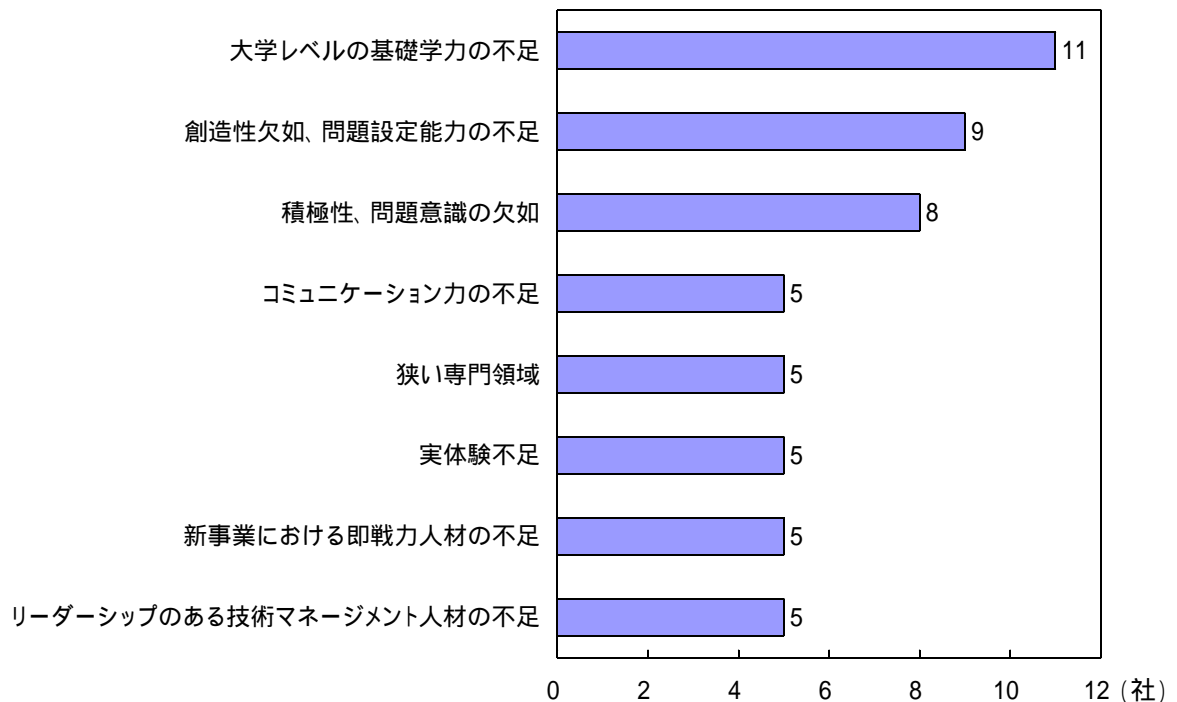
（調査対象：経済同友会会員企業（939社） 回答数：221社）



（出典）経済同友会教育委員会「企業の教育・人材に関するアンケート調査結果報告」（平成15年4月）

### 新卒を含む産業技術人材に関する現状の問題点

（調査対象：日本経済団体連合会産業技術委員会産学官連携推進部会委員企業（27社・複数回答可能））

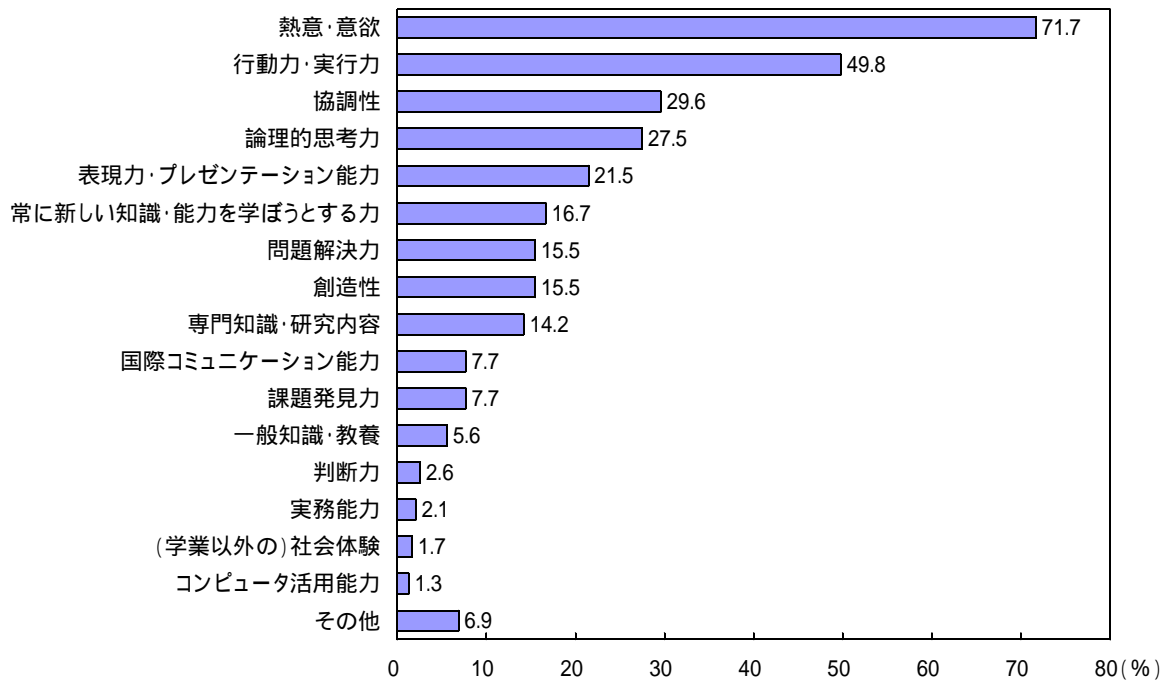


（出典）日本経済団体連合会「産学官連携による産業技術人材の育成促進に向けて」（平成15年3月）

新卒採用者選考の際、ビジネスの基本能力等として、特に重視している能力

(大学卒)

(調査対象：経済同友会会員所属企業(874社・三つまで複数回答可能) 回答数：233社)



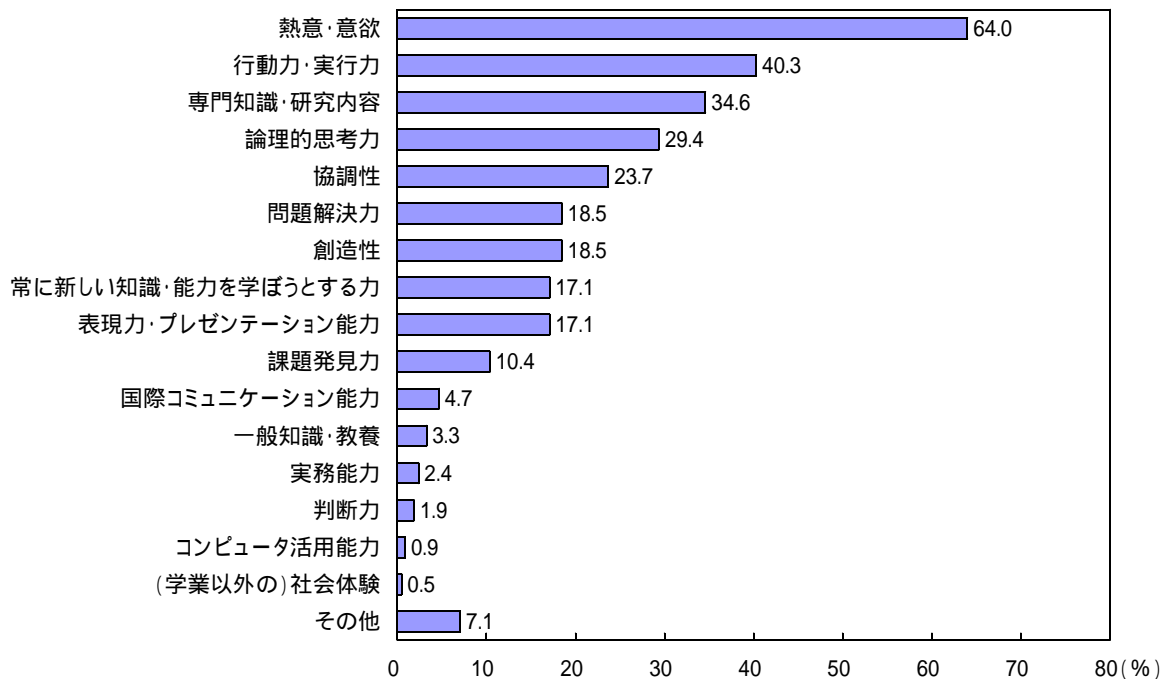
(出典) 経済同友会学校と企業・経営者の交流活動推進委員会

「企業の採用と教育に関するアンケート調査」結果(平成11年12月)

新卒採用者選考の際、ビジネスの基本能力等として、特に重視している能力

(大学院卒)

(調査対象：経済同友会会員所属企業(874社・三つまで複数回答可能) 回答数：211社)



(出典) 経済同友会学校と企業・経営者の交流活動推進委員会

「企業の採用と教育に関するアンケート調査」結果(平成11年12月)